

# PATENT COOPERATION TREATY

From the INTERNATIONAL BUREAU

# PCT

## NOTICE INFORMING THE APPLICANT OF THE COMMUNICATION OF THE INTERNATIONAL APPLICATION TO THE DESIGNATED OFFICES

(PCT Rule 47.1(c), first sentence)

To:

OHTANI, Tamotsu  
Bridgestone Toranomon BLDG., 6F.  
25-2, Toranomon 3-chome  
Minato-ku, Tokyo 105-0001  
JAPON

27 Jan 2004

Date of mailing (day/month/year)

08 January 2004 (08.01.2004)

Applicant's or agent's file reference

FI-2502

### IMPORTANT NOTICE

International application No.

PCT/JP2002/006392

International filing date (day/month/year)

26 June 2002 (26.06.2002)

Priority date (day/month/year)

Applicant

IDEMITSU PETROCHEMICAL CO., LTD. et al

1. Notice is hereby given that the International Bureau has **communicated**, as provided in Article 20, the international application to the following designated Offices on the date indicated above as the date of mailing of this notice:

CN, EP, KR, US

In accordance with Rule 47.1(c), third sentence, those Offices will accept the present notice as conclusive evidence that the communication of the international application has duly taken place on the date of mailing indicated above and no copy of the international application is required to be furnished by the applicant to the designated Office(s).

2. The following designated Offices have waived the requirement for such a communication at this time:

CA, ID, SG

The communication will be made to those Offices only upon their request. Furthermore, those Offices do not require the applicant to furnish a copy of the international application (Rule 49.1(a-bis)).

3. Enclosed with this notice is a copy of the international application as published by the International Bureau on 08 January 2004 (08.01.2004) under No. WO 2004/003026

4. **TIME LIMITS for filing a demand for international preliminary examination and for entry into the national phase**

The applicable time limit for entering the national phase will, **subject to what is said in the following paragraph**, be **30 MONTHS** from the priority date, not only in respect of any elected Office if a demand for international preliminary examination is filed before the expiration of **19 months** from the priority date, but also in respect of any designated Office, in the absence of filing of such demand, where Article 22(1) as modified with effect from 1 April 2002 applies in respect of that designated Office. For further details, see *PCT Gazette* No. 44/2001 of 1 November 2001, pages 19926, 19932 and 19934, as well as the *PCT Newsletter*, October and November 2001 and February 2002 issues.

In practice, **time limits other than the 30-month time limit** will continue to apply, for various periods of time, in respect of certain designated or elected Offices. For **regular updates on the applicable time limits** (20, 21, 30 or 31 months, or other time limit), Office by Office, refer to the *PCT Gazette*, the *PCT Newsletter* and the *PCT Applicant's Guide*, Volume II, National Chapters, all available from WIPO's Internet site, at <http://www.wipo.int/pct/en/index.html>.

For filing a **demand for international preliminary examination**, see the *PCT Applicant's Guide*, Volume I/A, Chapter IX. Only an applicant who is a national or resident of a PCT Contracting State which is bound by Chapter II has the right to file a demand for international preliminary examination (at present, all PCT Contracting States are bound by Chapter II).

It is the applicant's **sole responsibility** to monitor all these time limits.

The International Bureau of WIPO  
34, chemin des Colombettes  
1211 Geneva 20, Switzerland

Authorized officer

Gijsbertus Beijer - Carlos Roy

Facsimile No.(41-22) 740.14.35

Telephone No.(41-22) 338.91.11

P C T

国際予備審査報告

(法第12条、法施行規則第56条)  
〔PCT36条及びPCT規則70〕

REC'D 05 AUG 2004

WIPO 14 PCT

22 DEC 2004

出願人又は代理人 の書類記号 FI-2502	今後の手続きについては、国際予備審査報告の送付通知(様式PCT/ IPEA/416)を参照すること。	
国際出願番号 PCT/JPO2/06392	国際出願日 (日.月.年) 26.06.2002	優先日 (日.月.年)
国際特許分類(IPC) Int. Cl. C08F8/04、C08F232/06、C09J109/06 C09J125/10、C09J145/00		
出願人(氏名又は名称) 出光石油化学株式会社		

1. 国際予備審査機関が作成したこの国際予備審査報告を法施行規則第57条(PCT36条)の規定に従い送付する。
2. この国際予備審査報告は、この表紙を含めて全部で <u>5</u> ページからなる。  <input type="checkbox"/> この国際予備審査報告には、附属書類、つまり補正されて、この報告の基礎とされた及び/又はこの国際予備審査機関に対してした訂正を含む明細書、請求の範囲及び/又は図面も添付されている。 (PCT規則70.16及びPCT実施細則第607号参照) この附属書類は、全部で <u>                    </u> ページである。
3. この国際予備審査報告は、次の内容を含む。  I <input checked="" type="checkbox"/> 国際予備審査報告の基礎 II <input type="checkbox"/> 優先権 III <input type="checkbox"/> 新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての国際予備審査報告の不作成 IV <input type="checkbox"/> 発明の単一性の欠如 V <input checked="" type="checkbox"/> PCT35条(2)に規定する新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての見解、それを裏付けるための文献及び説明 VI <input type="checkbox"/> ある種の引用文献 VII <input type="checkbox"/> 国際出願の不備 VIII <input checked="" type="checkbox"/> 国際出願に対する意見

国際予備審査の請求書を受理した日 24.12.2003	国際予備審査報告を作成した日 13.07.2004		
名称及びあて先 日本国特許庁.(IPEA/JP) 郵便番号100-8915 東京都千代田区霞が関三丁目4番3号	特許庁審査官(権限のある職員)  佐藤 邦彦	4 J	8 2 1 5
電話番号 03-3581-1101 内線 6825			

## I. 国際予備審査報告の基礎

1. この国際予備審査報告は下記の出願書類に基づいて作成された。(法第6条(PCT14条)の規定に基づく命令に  
 応答するために提出された差し替え用紙は、この報告書において「出願時」とし、本報告書には添付しない。  
 PCT規則70.16, 70.17)

☒ 出願時の国際出願書類

- ☐ 明細書 第 \_\_\_\_\_ ページ、 出願時に提出されたもの  
 明細書 第 \_\_\_\_\_ ページ、 国際予備審査の請求書と共に提出されたもの  
 明細書 第 \_\_\_\_\_ ページ、 \_\_\_\_\_ 付の書簡と共に提出されたもの
- ☐ 請求の範囲 第 \_\_\_\_\_ 項、 出願時に提出されたもの  
 請求の範囲 第 \_\_\_\_\_ 項、 PCT19条の規定に基づき補正されたもの  
 請求の範囲 第 \_\_\_\_\_ 項、 国際予備審査の請求書と共に提出されたもの  
 請求の範囲 第 \_\_\_\_\_ 項、 \_\_\_\_\_ 付の書簡と共に提出されたもの
- ☐ 図面 第 \_\_\_\_\_ ページ/図、 出願時に提出されたもの  
 図面 第 \_\_\_\_\_ ページ/図、 国際予備審査の請求書と共に提出されたもの  
 図面 第 \_\_\_\_\_ ページ/図、 \_\_\_\_\_ 付の書簡と共に提出されたもの
- ☐ 明細書の配列表の部分 第 \_\_\_\_\_ ページ、 出願時に提出されたもの  
 明細書の配列表の部分 第 \_\_\_\_\_ ページ、 国際予備審査の請求書と共に提出されたもの  
 明細書の配列表の部分 第 \_\_\_\_\_ ページ、 \_\_\_\_\_ 付の書簡と共に提出されたもの

2. 上記の出願書類の言語は、下記に示す場合を除くほか、この国際出願の言語である。

上記の書類は、下記の言語である \_\_\_\_\_ 語である。

- ☐ 国際調査のために提出されたPCT規則23.1(b)にいう翻訳文の言語  
☐ PCT規則48.3(b)にいう国際公開の言語  
☐ 国際予備審査のために提出されたPCT規則55.2または55.3にいう翻訳文の言語

3. この国際出願は、ヌクレオチド又はアミノ酸配列を含んでおり、次の配列表に基づき国際予備審査報告を行った。

- ☐ この国際出願に含まれる書面による配列表  
☐ この国際出願と共に提出された磁気ディスクによる配列表  
☐ 出願後に、この国際予備審査(または調査)機関に提出された書面による配列表  
☐ 出願後に、この国際予備審査(または調査)機関に提出された磁気ディスクによる配列表  
☐ 出願後に提出した書面による配列表が出願時における国際出願の開示の範囲を超える事項を含まない旨の陳述書の提出があった  
☐ 書面による配列表に記載した配列と磁気ディスクによる配列表に記載した配列が同一である旨の陳述書の提出があった。

4. 補正により、下記の書類が削除された。

- ☐ 明細書 第 \_\_\_\_\_ ページ  
☐ 請求の範囲 第 \_\_\_\_\_ 項  
☐ 図面 図面の第 \_\_\_\_\_ ページ/図

5. ☐ この国際予備審査報告は、補充欄に示したように、補正が出願時における開示の範囲を越えてされたものと認められるので、その補正がされなかったものとして作成した。(PCT規則70.2(c) この補正を含む差し替え用紙は上記1.における判断の際に考慮しなければならず、本報告に添付する。)

## V. 新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての法第12条(PCT35条(2))に定める見解、それを裏付ける文献及び説明

## 1. 見解

新規性(N)

請求の範囲	7	有
請求の範囲	1-6	無

進歩性(IS)

請求の範囲		有
請求の範囲	1-7	無

産業上の利用可能性(IA)

請求の範囲	1-7	有
請求の範囲		無

## 2. 文献及び説明(PCT規則70.7)

文献1: JP 5-194629 A (トーネックス株式会社)  
1993.08.03、特許請求の範囲、【0016】-【0019】  
文献2: JP 11-335645 A (荒川化学工業株式会社)  
1999.12.07、特許請求の範囲

(請求項1について)

請求項1に記載された発明は、新規性、進歩性を有しない。

請求項1に記載された発明の「ボール&amp;リング法で測定した軟化点が85~95℃である」点、および「共重合体水素添加物」である点は、先に示した国際調査報告書に記載された文献1に記載されている(文献1特許請求の範囲を参照されたい)。

(請求項2、4、6について)

請求項2、4、6に記載された発明は、新規性、進歩性を有しない。

請求項2、4、6に記載された発明は、「共重合体がシクロペンタジエン及び/又はジシクロペンタジエンとビニル芳香族化合物から得られたものである」ことで、請求項1または請求項3、請求項5に記載された発明を限定しているが、これらのモノマーを含む共重合体を水素添加する点は先に示した国際調査報告書に記載された文献1に記載されている(文献1特許請求の範囲を参照されたい)。

(請求項3について)

請求項3に記載された発明は、新規性、進歩性を有しない。

請求項3に記載された発明は、「軟化点が45~55℃の範囲にある共重合体」を水素添加処理することで、請求項1に記載された発明を限定しているが、上記したように水素添加される樹脂が先に示した国際調査報告書に記載された文献1に記載された樹脂と差異はないから、その軟化点の点でも差異が生じるとは認められない。

(請求項5について)

請求項5に記載された発明は、新規性、進歩性を有しない。

請求項5に記載された発明は、請求項1記載の共重合体水素添加物を含むホットメルト接着剤組成物であるが、先に示した国際調査報告書に記載された文献1にホットメルト接着性付与剤として使用することが記載されている(文献1特許請求の範囲を参照されたい)。

## Ⅷ. 国際出願に対する意見

請求の範囲、明細書及び図面の明瞭性又は請求の範囲の明細書による十分な裏付についての意見を次に示す。

請求の範囲請求項 1、請求項 3 に記載された共重合体水素添加物は、共重合体としての構造が全く示されておらず、共重合体として不明瞭である。

補充欄 (いずれかの欄の大きさが足りない場合に使用すること)

## 第 V 欄の続き

(請求項7について)

請求項7に記載された発明は、進歩性を有しない。

請求項7に記載された発明は、「ベースポリマー及び可塑剤を含む」ことで請求項5を限定しているが、先に示した国際調査報告書に記載された文献1にベースポリマーを含むことが記載されており(文献1【0022】を参照されたい)、先に示した国際調査報告書に記載された文献2に、ホットメルト接着剤に可塑剤を添加することが記載されており、文献1に記載されたホットメルト接着剤組成物に、文献2に記載された可塑剤を添加することは、当業者が容易になし得ることに過ぎない。